

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査業務委託	平成29年6月30日	14,148,000	(株)URリンケージ・(株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)国建・玉野総合コンサルタント(株)調査業務共同企業体	沖縄県那覇市久茂地2丁目12番21号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は検討のとりまとめ方策等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	交通政策課	平成29年度急行バス運行実証実験業務	平成29年4月3日	45,317,880	八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、急行バス運行業務内容や速達性等に係る分析について左の社の提案内容が高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	交通政策課	平成29年度公共交通の利用環境改善に係る広報活動業務	平成29年5月22日	60,152,000	平成29年度公共交通の利用環境改善に係る広報活動共同企業体(株)アカネクリエーション	那覇市銘苅1丁目19-29 美栄橋ビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は公共交通の利用促進に係る企画内容が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	沖縄鉄軌道計画案検討業務(その4)	平成29年5月10日	38,016,000	沖縄鉄軌道計画案検討業務(その4)社会システム株式会社・軽量計画研究所・いであ・沖縄環境保全研究所共同企業体 ①社会システム株式会社 ②計量計画研究所 ③いであ ④沖縄環境保全研究所	①東京都渋谷区恵比寿1丁目20番22号三富ビル ②東京都新宿区市谷本町2番9号 ③那覇市安謝2丁目6番19号 ④うるま市字洲崎7番地11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行った。応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者としてすることについて、選定委員会において様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適格であると判断し、契約の相手方として選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	土地対策課	平成29年沖縄県地価調査業務	平成29年4月3日	20,369,232	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会会長	那覇市久米2丁目16番19号	第167条の2第1項第2号	法令等で鑑定評価を行えるものの資格要件が定められ、限られた期間のなか、県全域に渡る多数の基準地の鑑定評価を行うことから、組織体制が十分でなければならない。そのため契約が履行できる者が特定されることから他に本契約を遂行できる者はいない。	特命随意契約
6	科学技術振興課	沖縄感染症研究拠点形成促進事業(次世代ゲノム解析技術を応用した感染症診断システムの開発による沖縄型国際感染症研究拠点の基盤形成)	平成29年4月3日	80,000,000	株式会社先端医療開発	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀再開発ビル9階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
7	科学技術振興課	沖縄感染症研究拠点形成促進事業(ウイルスワクチンを安心安全に生産するための先端遺伝子工学技術の開発)	平成29年4月3日	60,000,000	公益財団法人沖縄科学技術振興センター	沖縄県うるま市州崎5-1	第167条の2第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及び体制等を有していることを確認するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
8	科学技術振興課	沖縄感染症研究拠点形成促進事業(動物媒介性感染症対策の沖縄での施策提言とネットワーク形成に関する研究)	平成29年4月3日	60,000,000	一般社団法人トロピカルテクノプラス	沖縄県うるま市州崎7-7	第167条の2第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及び体制等を有していることを確認するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	科学技術 振興課	ライフサイエ ンス研究機能高 度化事業委託 業務	平成29年 4月3日	28,146,000	ライフサイエンス研究機 能高度化事業受託共同 企業体 ①公益財団法人沖縄科 学技術振興センター ②バイオ・サイト・キャピタ ル株式会社	①うるま市州崎5-1 ②大阪府茨木市彩都あさ ぎ7丁目7番15号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度まで の3年間の継続事業であり、中間年度となる平 成29年度は、平成28年度に導入した設備を用 いて、企業による実証モデル研究を行うととも に、その研究を支援することとしている。 これらの取組を事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、外部有識者を含 めて構成する評価委員会を開催し、継続可との 評価を得た上で前年度と同一の契約の相手方 とした。なお、平成28年度の選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
10	科学技術 振興課	知的・産業クラ スター支援ネッ トワーク強化事 業(研究シーズ 事業化・人材育 成支援)委託業 務	平成29年 6月21日	36,999,999	知的・産業クラスター支援 ネットワーク強化事業(研 究シーズ事業化・人材育 成支援)受託共同企業体 ①公益財団法人沖縄科 学技術振興センター ②株式会社OKINAWA J- Adviser ③一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ④バイオ・サイト・キャピタ ル株式会社	①うるま市州崎5-1 ②名護市字豊原224番地 3 ③うるま市州崎7-7 ④大阪府茨木市彩都あさ ぎ7丁目7番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。当該企画提案内容等 を審査委員会において審査したところ、左の事 業者の提案は、実施内容や実績が評価され、 また、選定ライン(6割)以上の点数を獲得して いることから、契約の相手方として選定した。	
11	科学技術 振興課	沖縄科学技術 イノベーション システム構築 事業(出口志向 型研究支援業 務)委託業務	平成29年 4月3日	249,000,000	沖縄科学技術イノベー ションシステム構築事業 (出口志向型研究支援業 務)受託共同企業体 ①公益財団法人沖縄科 学技術振興センター ②国立大学法人琉球大 学	①沖縄県うるま市字州崎 5番地1 ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成31年度まで の5年間の継続事業であり、大学と企業との マッチングや共同研究のフォローアップ等、継 続した取組が必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に 事業を推進するため、外部有識者を含めて構 成する評価委員会を開催し、継続可との評価を 得た上で、前年度と同一の受託先を契約の相 手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあ たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	科学技術 振興課	先端技術活用 によるエネル ギー基盤研究 事業コーデ ィネート業務	平成29年 6月5日	16,635,000	一般財団法人 南西地域 産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地3丁 目15番9号 アルテビルディング那覇	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、 2社から応募があった。 これらの企画提案書等を審査委員会において 審査し、採点結果が高かった応募者と、業務内 容、実施体制、積算等について協議を行い、合 意に達したことから、当該者を契約の相手方 として選定した。	
13	科学技術 振興課	平成29年度沖 縄・ハワイ協力 推進事業委託 業務	平成29年 4月3日	4,221,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	うるま市字州崎5-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左の社の提案 は企画内容や事業の進捗管理体制において優 れており、選定ライン(6割)以上の点数を 獲得していることから、契約の相手方として 選定した。	
14	科学技術 振興課	平成29年度子 供科学人材育 成事業(児童 プロジェクト)委託 業務	平成29年 4月3日	19,687,000	子供科学人材育成事業 (児童プロジェクト)コン ソーシウム ①公益財団法人沖縄こ どもの国 ②公益財団法人日本科 学技術振興財団	①沖縄市呉屋5丁目7番 1号 ②東京都千代田区北の 丸公園2-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左の社の提案 は企画内容や事業の進捗管理体制において優 れており、選定ライン(6割)以上の点数を 獲得していることから、契約の相手方として 選定した。	
15	科学技術 振興課	平成29年度子 供科学人材育 成事業(中学生 及び高校生 プロジェクト)委託 業務	平成29年 4月6日	20,348,064	子供科学人材育成事業 (中学校及び高校プロ ジェクト)コンソーシウム ①一般財団法人沖縄県 公衆衛生協会 ②一般社団法人大学コン ソーシウム沖縄	①南城市大里字大里 2013 ②西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左の社の提案 は企画内容や事業の進捗管理体制において優 れており、選定ライン(6割)以上の点数を 獲得していることから、契約の相手方として 選定した。	
16	科学技術 振興課	平成29年度ハ ワイ東西セン ター連携事業 委託業務	平成29年 5月23日	1,828,000	特定非営利活動法人沖 縄語学センター	那覇市銘苅1丁目2番17 号3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左の社の提案 は企画内容や事業の進捗管理体制において優 れており、選定ライン(6割)以上の点数を 獲得していることから、契約の相手方として 選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業委 託業務(再生医 療研究)	平成29年 4月3日	80,000,000	株式会社先端医療開発	福岡県福岡市博多区下 川端町2番1号 博多座・ 西銀再開発ビル9階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
18	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業委 託業務(再生医 療研究)	平成29年 4月3日	55,000,000	社会医療法人友愛会豊 見城中央病院	沖縄県豊見城市字上田 25番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及び体制等を有していることを確認するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
19	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業委 託業務(疾患ゲ ノム研究)	平成29年 4月3日	159,500,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及び体制等を有していることを確認するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	総合情報 政策課	沖縄県地図情報システムASPサービス提供業務委託	平成29年 4月1日	20,217,600	(株)パスコ沖縄支店	那覇市久茂地2丁目14-1	第167条の2 第1項第6号	本業務は平成24年度に導入に係るプロポーザルを実施。参加5社中、優先交渉は(株)パスコに決定し、平成25年度～平成28年度の4年契約を締結した。平成27年度にシステム更改に係る予算確保の参考とするため、RFIを実施。3社から情報提供があり、もっとも安価な同社と平成29年度～平成30年度の2年契約を締結した。	長期継続 契約
21	総合情報 政策課	総合行政情報通信ネットワーク中継局自家用電気工作物保安業務委託	平成29年 4月1日	1,517,400	(一財)沖縄電気保安協会	那覇市西3丁目8番21号	第167条の2 第1項第2号	災害時に電気主任技術者が被災すると自家用電気工作物保安業務にあたれなくなる可能性があるため、その不選任承認制度を活用する必要があるが、委託先については、国の定める要件を満たす必要がある。 かつ、県内離島にあり、業務範囲が広範囲となる総合行政情報通信ネットワーク中継局での業務を安定的に遂行できる体制を有している法人を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
22	総合情報 政策課	議会答弁支援システム及び公共事業報告システム更改業務委託契約	平成29年 6月27日	17,819,136	(株)コンピュータ沖縄	沖縄県うるま市州崎7番地7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から企画提案があった。 選定委員会による企画提案内容等の審査において、左の者の提案内容は、本県の要求への理解が高く最も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	総合情報 政策課	沖縄県情報セ キュリティクラ ウド運用保守委 託	平成29年 4月1日	440,100,000	NEC・OCC・ODC沖縄県 情報SCコンソーシアム ①日本電気(株)沖縄支 店 ②(株)オーシーシー ③(株)沖縄データセン ター	①沖縄県那覇市久茂地2 丁目2-2 ②沖縄県浦添市沢岬2丁 目17番1号 ③沖縄県うるま市兼箇段 61番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>沖縄県情報セキュリティクラウド(以下、「沖縄県情報SC」という。)については、平成28年7月に実施したにおける総合評価方式一般競争入札において、本格稼働(平成29年度)5年間における経費、保守体制、技術面を含めて審査した結果、NEC・OCC・ODC沖縄県情報SCコンソーシアム(以下、「コンソーシアム」という。)を選定し、「沖縄県情報セキュリティクラウド構築業務」を委託し平成29年3月31日をもって構築を完了、同年4月1日から運用保守を開始することとしている。</p> <p>構築業務を受託したコンソーシアムの提案においては、コンソーシアムの構成員であるNEC(日本電気株式会社)の機器、製品、SOCサービスを利用し、ODC(株式会社沖縄データセンター)にクラウドサービスを実施する機器等を設置し、OCC(株式会社オーシーシー)にて構成自治体を対象とするヘルプデスクの設置・機器の運用を実施する運用内容となっており、同一の者にシステムの保守を履行させなければ、システムの円滑な運用に著しい影響が生じる他、障害発生時には責任の所在が不明確となるおそれがあることから、地方自治法第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とし、沖縄県情報SCを構築したコンソーシアムと運用保守契約を締結することとした。</p>	債務負担 による複 数年契約 特命随意 契約
24	総合情報 政策課	沖縄県番号制 度対応支援業 務	平成29年 4月24日	4,942,080	Itbook(株)	東京都港区虎ノ門三丁目 1番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業はH26年度からの継続事業であり、制度導入・情報連携準備のため毎年度段階的に変動する各種準備作業を支援する業務であり、国の制度設計の進展と昨年度までの支援業務による結果との整合を図りつつ、当年度においては総合運用テスト計画や実施にあたる必要がある。</p> <p>これらの取り組みを、事業の継続性を担保しつつ効果的・効率的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成26年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>	特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
25	総合情報 政策課	沖縄県統合宛 名システム平 成29年度総合 運用テスト支援 等委託業務	平成29年 5月26日	3,240,000	富士電機(株)	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>番号制度導入のスケジュールでは、全国を結ぶ情報提供ネットワークを利用した情報連携を平成29年7月から開始し、これに対応するため、28年度からのシステムを利用した総合運用テストを行うとされている。この総合運用テストについて、県においても国の定める手順やスケジュールに沿ったスムーズな対応とともに、番号法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)の改正、連携インターフェースの修正に対応したテスト等に対し、迅速な対応を行うことが求められる。</p> <p>統合宛名システムにおけるテストは、情報連携テストの中心となるものであるほか、総合運用テストでは全ての事務においてこの連携部分を前提として、テスト計画やパターンに応じたテストデータの作成、実際のテスト、結果確認等の作業が行われる。また、連携仕様の変更に伴うテスト上の対応等においても迅速に対応する必要があり、当該パッケージシステムを開発保守している富士電機株式会社以外の者が対応することはできない。</p> <p>以上のことから、当該業務においては、沖縄県随意契約ガイドライン5-(2)-⑩イに該当するものとして、地方自治法第167条の2第1項第2号の規定による随意契約を行った。</p>	特命随意 契約
26	地域・離島 課	沖縄県地域づく り人材ネット ワークシステム 運用保守管理 業務委託	平成29年 4月3日	635,040	インフォミーム株式会社	兵庫県姫路市西今宿3町 目6番3号	第167条の2 第1項第2号	<p>当該システムは、平成25年度に企画提案方式によりインフォミーム株式会社が依託を受けて開発したシステムである。企画提案の内容である保守、維持管理費用及びその妥当性も評価されていること、また、システムのプログラム内容等を熟知していることから、万が一障害が発生した場合に迅速な対応ができるため。</p>	特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	地域・離島課	平成29年度沖縄県移住定住促進事業委託業務	平成29年4月3日	25,783,444	ふるさと回帰・プロモーションうるま・しまのわ共同企業体 ①特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター ②一般社団法人プロモーションうるま ③一般社団法人しまのわ	①東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階 ②沖縄県うるま市字田場1304-1 1F ③沖縄県那覇市首里鳥堀町4丁目128番地12号 ブローテみなもと202	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの共同企業体から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査し、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール等を総合的に評価し、選定した。	地方創生推進交付金の継続分の交付決定額の範囲内で契約を締結。
28	地域・離島課	平成29年度沖縄離島体験交流促進事業	平成29年4月10日	205,805,655	沖縄県旅行・観光事業協同組合・株式会社カルティベート共同企業体 ①沖縄県旅行・観光事業協同組合 ②株式会社カルティベート	①沖縄県那覇市久茂地3-4-10株式会社国際旅行社内 ②沖縄県那覇市天久1-21-10	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業評価会議の設置・運営、経済的合理性等を総合的に評価し、選定した。	
29	地域・離島課	平成29年度離島食品・日用品輸送費等補助事業業務委託	平成29年4月28日	12,491,000	ブルームーンパートナーズ株式会社・株式会社サン・エージェンシー共同企業体 ①ブルームーンパートナーズ株式会社 ②株式会社サン・エージェンシー	①沖縄県那覇市銘苅2-3-1 なは産業支援センター404 ②沖縄県那覇市上之屋314-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業効果及び実施状況の検証に向けての調査方法、検討委員会及び地域部会の設置・運営、事業内容の広報等を総合的に評価し、選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
30	地域・離島課	平成29年度離島観光・交流促進事業業務委託	平成29年4月28日	228,538,000	アドスタッフ博報堂、ジャンボツアーズ、パム・コークリエーション共同企業体 ①株式会社アドスタッフ博報堂 ②株式会社ジャンボツアーズ ③株式会社パム・コークリエーション	①沖縄県那覇市久茂地3-17-5 美栄橋ビル ②沖縄県那覇市久茂地2-15-10 久茂地BKビル ③沖縄県那覇市久茂地2-3-10 RBCメディアセンタービル7F	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3共同企業体から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
31	地域・離島課	平成29年度離島特産品等マーケティング支援事業業務委託	平成29年4月28日	41,051,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地琉球大学産学官連携推進機構内	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、支援方法等の内容を総合的に評価し、選定した。	
32	市町村課	平成29年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託契約	平成29年4月3日	2,215,079	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	第167条の2第1項第2号	本委託業務は、総務省が定める「市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱」に基づき、総務省が指示した地方公共団体情報システム機構を通じて行うこととされているため契約相手方とした。	特命随意契約